



新政権に期待される 台湾の成長戦略の提示と実行

小長井教宏

8年ぶりの政権交代となった 台湾総統選挙

2016年1月16日、台湾で総統選挙と立法委員（日本の国会議員に当たる）選挙が実施された。結果は野党民主進歩党（以下、民進党）が与党中国国民党（以下、国民党）を破り、8年ぶりの政権交代が実現した。新たな総統には、得票数689万票、得票率約56%を獲得した蔡英文氏が選出された。また、立法院選挙では、総議席数113議席に対して民進党は改選前から24議席増やし、68議席を獲得した。一方の国民党は、改選前に比べ29議席を失い35議席を確保するにとどまるという大敗を喫した。

過去、民進党は2000年の総統選挙で国民党を破り、その後2期8年の政権運営を行った経験がある。しかし、その際には立法院の第一党は国民党であり、いわゆ

るねじれが生じた状態での政権運営を強いられた。新政権は立法院の安定過半数を基盤とした政権運営が可能となり、民進党にとっては念願の安定政権が誕生したといえる。

今般の総統選挙は日本国内でも大きな注目を集めており、選挙公示前から新聞やテレビなど各種メディアでその動向が報じられていた。そのため、多くの読者も少なからず総統選挙に関する報道に触れているのではないだろうか。中でも、今般の選挙結果が「馬英九政権の親中政策に対するノーを示した」という報道や、「台湾のアイデンティティを主張する有権者の意思表示だった」という報道を目にしただろう。しかし、日々台湾での業務と生活の現場に身を置くわれわれは「台湾対中国」という図式とは異なる観点でこの選挙結果を見ている。

経済・社会の閉塞感に 後押しされた政権交代

というのも、今般の総統選挙において蔡英文氏は、台湾と中国大陸との関係については「現状維持」を掲げており、対中政策において極端な方向転換をするようなメッセージは発していない。また、確かに若者世代では「台湾」に対する強いアイデンティティを主張する動きは年々高まりを見せている。しかし、その意識と対中政策や今般の選挙結果とは直接結びつけられるものではないだろう。では、今般の選挙における争点は何だったのか、過去の8年間の政策とその成果を振り返りながら考えてみたい。

現総統である馬英九氏（現職の任期は2016年5月20日まで）は、2008年に就任して以降、海外から人・物・資金を台湾に流入させ台湾の経済成長につなげるべく、法

人税の引き下げ（25%から17%へ）や相続税の引き下げ（累進課税最大50%から一律10%へ）など、大胆な税制の改正、自由貿易協定など経済協定の締結、港湾や空港などのインフラの充実を進めてきた。その対象には、輸出額の40%を占める主要貿易相手国である中国大陸（香港含む）も当然のことながら含まれている。中国大陸との間では、自由貿易協定に当たる两岸経済協力枠組協議（Economic Cooperation Framework Agreement）に調印したほか、中国大陸からの団体・個人観光客の受け入れの開始や中国資本のインフラ投資の部分解禁など、「台中融和」ともいわれる中国との関係改善施策を中心とした政策を展開してきた。

馬英九政権第一期（2008～12年）には、これらの施策が一定の成果を見せた。金融危機に伴う世界的な不況という環境においても、台湾経済は素早い回復を成し遂げた。しかしながら第二期に入ると、中国大陸経済自体の成長鈍化の影響を受けた台湾経済の低迷や、海外からの資金流入に伴う急速な不動産価格の高騰などに代表される多くの歪みが生じるようになった。また、中国大陸とのサービス貿易自由化に関する協議を急いだ国民党が、強行採決を行ったことで市民からの大きな反感を買い、学生が立法院を占拠するとい

う学生運動にまで発展することとなった。

この8年間を通じて、「中国大陸に頼るだけでは経済は好転しないこと」「その代替案となる方向性が見えないこと」が明らかとなり、台湾の将来成長に対する不安が広く国民に広がった。今般の選挙はこのような不安を背景とした「台湾の成長戦略」の立案と実行に向けたリーダー選択が争点だったといえる。

産業構造変化がもたらす 台湾経済の苦境

そのリーダーとして蔡英文氏に4年間で預けられたが、台湾が置かれている経済・社会情勢は厳しく、「台湾の成長戦略」を容易に描けるわけではない。

台湾経済は輸出主導型の経済である。中でも輸出額の大宗を占めるのが電子部品である。中心となるのは、半導体ファウンドリー世界大手のTSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company）や、IC設計世界大手のメディアテックに代表される半導体関連産業である。その産業規模は、台湾MICの推計によれば2.1兆ニュー台湾ドル（約7.7兆円）とされている。これらの産業はパソコンの普及、スマートフォンやタブレットPCなどモバイルデバイスの普及とともに大きな成長を遂げ

てきたが、大きな産業構造変化を迎えようとしている。

1つ目の変化は、業界全体で進むバリューチェーンの統合と、マーケットシェア確保の動きである。これまでの半導体業界は、急速な技術的な進歩によりチップの小型化を競ってきたが、チップのみの小型化からパッケージを含めた小型化の追求へとトレンドが変化してきた。このトレンドの変化を受けて、研究開発にかかる多額の投資を可能とすることや、ユーザー企業からのニーズに対応するために水平統合を図る動きがある。たとえば、台湾ではパッケージング業界最大手の日月光(ASE)が同業界3位のSPILにTOBを仕掛けている。

また同時に、ユーザー企業の上流工程への参入や、ウェハー製造業者のパッケージへの参入といった垂直統合の動きも見られる。2014年に米国アマゾンがイスラエルの半導体チップ設計会社を買収したことはその一例である。また、直近では前述のSPILのTOBに関して、電子機器組立世界大手の鴻海精密工業も名乗りを上げている。さらには、TSMCも独自にパッケージ事業に参入することを表明しており、業界には大きな衝撃が走った。台湾の半導体産業はそれぞれ特定の専門領域に特化した多数の企業で形成されており、昨今の業界動向の中では被買収側

に回るケースが多くなることが想像される。

2つ目は中国大陸の産業育成政策に伴う業界構造の変化である。中国は世界最大の半導体消費国であり、同時に最大の輸入国である。これまで半導体製造のバリューチェーンが中国国内に十分には整備されておらず、海外からの輸入を主としていた。しかし、13次5カ年計画（2016～22年）の重点産業として半導体の育成が本格的に掲げられたことを受けて、急速に国内でのバリューチェーン形成を進めている。特に2015年の下半期に目立ったのが、紫光集団による企業の買収活動であり、15年だけで米国社の買収のほか、下期には立て続けに台湾を代表する半導体関連企業への出資を提案している。台湾企業への出資額は既に688億ニュー台湾ドル（約2500億円）に達しており、今後5年間で3000億人民元（約5兆円）の投資を目標としているともいわれる紫光集団の勢いを物語っている。その他にも、中国大陸企業は台湾のIC設計業から数多くの技術人材の引き抜きを進めており、大きな市場と豊富な資金を背景とした中国大陸企業の動きは一つの脅威だといっても過言ではない。

このように台湾の基幹産業である半導体産業は、業界全体としての大きな潮流の変化とともに、中国大陸の産業政策や資本力の影

響を受け、構造変化を迎えようとしている。外国資本による台湾企業への出資や、買収による技術の流出や高度人材の海外への流出、生産拠点の中国大陸へのさらなる移転などが懸念され、今後の台湾国内産業の空洞化にもつながりかねない状況にある。

積み残された内政面での課題

一方で、市民生活に目を向けても課題は山積している。特に、出生率が日本に比べてさらに低い台湾では、少子高齢化が急速に進展する。高齢化の進展が医療、介護、年金の各方面において大きな財政負担となることは、既に日本が経験してきた道を振り返っても自明であろう。台湾が直面している状況は、医療保険制度、年金制度の持続性に対する不安や、高齢者医療、介護に対する制度の不足など、まさに10～15年程前の日本と重ね合わせることができる。

これらの課題に対して、制度改革や新たな制度の創設など、高齢化が進む社会に対応したインフラ整備が求められることとなる。中でも介護制度については、馬英九政権においても多くの時間を費やした議題である。2015年に介護サービスに関する法制度が整備されたが、介護保険法案についてはいまだ成立していない。焦点となる財源の手当てに関する議論を進

め、早期の法案成立が望まれる。

不動産価格の調整も、市民生活における関心事の一つである。前述したように現政権の推し進めた政策の歪みともいえる。台北市における住宅価格の高騰は最も顕著であり、住宅購入価格が家計所得の実に16倍という状況になっている。このような都市部における不動産価格の高騰は、青年層の住宅取得を困難なものとするだけでなく、富める者がさらに富を蓄えるという不公平感を醸成している根源ともいえる。

また、不動産価格の上昇は郊外部における産業用地確保をも困難にさせており、企業の再投資や海外からの投資拡大を推し進める上でのボトルネックともなっている。直近では価格抑制策の効果もあり、不動産価格も上昇から調整局面へと入りつつあるが、今後は、家計の資産価値に大幅な衝撃を与えずに不動産価格を調整できるようなソフトランディングを図ることが必要となる。

同時に台湾各地の中心市街地では、旧来の都市が更新されることなく、築30年を超える低密度な都市が形成されている。もともと中央部に山脈を抱える急峻な地形であり、平野部に限られる台湾において、効率的な土地利用を図り、需給の調整を行うためにも、これらの都市の更新を積極的に進めていくことが望まれている。

このような内政に関する課題は、これまでも多くの時間をかけて議論がなされてきた、いふなれば積み残された課題である。過去の経緯を見ると、政党間での意見調整や経済界との合意、社会での合意形成など、異なる利害関係者との間でのコミュニケーションに困難が生じる。しかしながら避けることのできない課題であることから、解決に向けて着実な歩みを進めることが求められる。

成長に向けた道筋

以上の通り、台湾の経済・社会情勢は、決して将来を楽観視できる状況にはなく、その中で新たな成長の原動力を見いだす成長戦略を立案するのはたやすいことではない。しかし明確なのは、資源の限られる台湾にとって、成長戦略を語る上で海外市場との連携や一体化を進めることが求められる点である。これまでも台湾政府は環太平洋パートナーシップ協定（TPP：Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）への参加を目指す旨を表明しており、新総統となる蔡英文氏もTPPへの参加の必要性を強調している。

しかしながら、広域的な経済統合の潮流に乗るためには、必然的に市場の一層の開放や法規制などの制度のすり合わせが求められ

る。先行してTPPの参加を検討している国々も直面しているように、市場の開放・自由化に向けた準備を、時間を掛けて進めていくこととなる。これまで規制に守られてきた産業分野はもちろんのこと、台湾の既存産業の産業競争力の向上を一体的に検討し、地域経済自由化の果実を享受できる環境を整えていくことが求められる。たとえば、前述の半導体産業だけではなく、伝統的に強みを持っている

金属加工分野でも、機能分化の進んでいる現状の産業構造から統合や再編を通じた企業連携を進め、より付加価値の高い航空機関連分野や医療関連分野への進出、研究開発投資の確保を進めていくことが求められるだろう。

また、農業分野においても自由化に向けた競争力強化は不可欠である。農業経営の大型化や情報技術の活用による生産効率の向上はもちろんのこと、生産物の付加価値向上のためのブランディングやイノベーションの推進が、必要な施策の方向性となるだろう。このように、TPPをはじめとする自由経済への加入を念頭に置いた産業の競争力向上施策の推進が、今後の台湾の成長戦略の核となる。

蔡英文氏は、選挙活動時に産業政策の目玉として5つの産業イ



ノベーション政策を掲げている。すなわち、第一に米国シリコンバレーとの連携によるIoT研究センターおよび実験エリアの設置による海外産業交流拠点の形成、第二にグリーンエネルギーイノベーション産業園地の設置による新産業創出、第三にスマート機械産業計画による工作機械産業の高度化、第四に航空国防産業発展による民間産業の高度化推進、第五にアジアバイオ医薬開発センター構想である。

来る5月20日の就任以降、これらの産業政策がどのように具体化され台湾に新たな競争力と産業発展をもたらすのか、新政権のかじ取りに注目したい。

小長井教宏（こなが いみちひろ）
NRI台湾上級コンサルタント